

## 近代日本の岐路(上) : 自由民権と明治国家

著者	増島 宏
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会労働研究
巻	39
号	4
ページ	5-39
発行年	1993-02
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/5549">http://hdl.handle.net/10114/5549</a>

# 近代日本の岐路（上）

——自由民権と明治国家——

増 島 宏

はじめに

薩長を中心とした「藩閥政府」「有司専制」の明治政府は、半封建的土地所有制を基礎とし、殖産興業を推進していった。そして、この基礎にたつて封建的家臣団を徐々に解体し、徴兵令、地租改正を行ないつつ、国家の暴力的、物質的基礎を固めていったのである。この過程で、支配層内の重大な対立を露呈したのが、いわゆる征韓論争であった。そして、このとき下野した参議の中から、一方は土族的反対派として西郷のコース、他方は民権派としての板垣のコースが分かれることになるわけである。これらの諸潮流が時には武力的形態をとり、時には言論と運動の形態をとつて相争うのがその後の政治史となるのである。このように、いくつかの党派が公然と相争うことは、近代政治の特徴の一つであるが、これらの党派の真の性格を理解するためには何が必要なのか。まず第一には、その党派の綱領や政策がどのような階級層の利益を代表しているかを追究しなければならない。その場合党派の階級構成や支持層ではなくて、まず何よりもその政策やイデオロギーの分析を行なわなければならない。それも言葉だけではなくて行動から判断しなければならない。この基礎のうえにたつて、党派の指導層の階級構成や支持層の分析が意味をもちうるので

ある。その逆であつてはならない。

だから、西郷派が郷党意識のもとに、多くの住民を動員したからといって、それが地域的住民の利益を代表したと考へられないのはもちろんである。西郷派の基本的綱領は、西南戦争をはじめ多くの資料が立証する通り、「士族の特権の回復」にあつたのである。少なくとも征韓論に破れて下野して以降、より西郷派の性格は明確となつていったのである。また一方板垣らの民権派についても、その指導者の出身階層やその精神構造だけから判断してはならない。たとへ、その出身が士族層であるにしても、その党派の政策と行動が、ブルジョア民主主義的課題の遂行にあるならばこれはその当時にあつては人民の要求を代表する政治的潮流と考へなければならないであろう。またおよそ歴史には純粹なものはない。新しく生まれ出るものは、多くの古いものをひきずりながらも、次第にその眞の姿をあらわしていくものである。このように発展的に歴史をとらえなければ、ついにその本質を見失うであろう。また余りにも純粹な典型をとらえて、歴史的現実を分析し、その典型に合致しない部分のみを過大視するならば、それも歴史の本質を見失うことになるであろう。だから、たとえば「士族民権」「豪農民権」や「愛国社的路線」「県議路線」といった區別をその指導者の出身階層からして余りにも固定的に靜態的にとらえることは正しくないように思う。たとえば服部之総は次のようにのべている。

貧農や半プロレタリアの主体性を認容する民権論にたいして、ブルジョアの主体制の認容に立つ七年建白書を、「上流民権論」とするならば當つてゐる。だがそれを「上からの」民権論——たとえば木戸や陸奥にみられる官僚内部の反対派もしくは自由主義的姿態をとる絶対主義者の民権論と混同することはゆるぎされない。『上流民権論』はやはり「下からの」民権論であり、ブルジョア民主主義闘争における主流をそれはなしている。<sup>(1)</sup>

たしかに、それは「士族オヨビ豪家の農商」のみに選挙権を与えるという重大な限界をもつてゐた。しかし、それ

は決して、絶対主義政府内部の反対派として固定化されたものではなくて、ブルジョア民主主義革命の方向に発展する可能性をもったものであった。その指導者達もブルジョア民主主義をめざす全人民的闘争の一翼をになっていたのである。それはその限りで農商一般の利益を代表する最初の旗印となりえたのである。だから次のように考えることもできるであろう。明治維新における基本的対立は土地革命を中心任務とする農民革命と封建的諸勢力との間にあった。この封建的危機を絶対主義の再編成によって脱出しようとしたのが薩長雄藩連合であった。この段階でブルジョア民主主義勢力はもちろん自覚的勢力を結集するに至ってはいなかった。しかし、少なくとも倒幕の闘争の深部の力としてあったことはたしかである。この闘争の中でまず指導権を握ったのは薩長土肥を中心とする藩閥勢力であった。明治政府はこのような性格をもっていた。しかし、この雄藩連合の中でも坂本龍馬をはじめとする土佐藩の指導者が異質な性格をもっていたことはすでによく知られている通りである。こうして、征韓論から西南戦争に至る時代に立志社は、次第に土族的要素をはらい落とし、ブルジョア民主主義運動の指導勢力として脱皮していくのである。それは西郷が土族反動勢力として西南戦争の中に落日のように没し去っていくのと対照的であった。こうして、「倒幕」から「自由民権運動」へと歴史の舞台は回転する。第二の、「明治維新」がたたかわれたのである。ところで、服部之総は前掲の論文の中で、明治維新について次のような規定を与えている。

明治維新は絶対主義国家をうみだしつくりあげてゆく過程と、その絶対主義を打倒し人民のための民主主義国家をつくりださずにはやまぬブルジョア民主主義革命の過程との、同時進行であり、二重過程である。だがこの二重の過程を、一個の権力が同時に担当することは不可能である。明治維新をもってブルジョア革命であるとする見解を、一がいにわたしは否定するものではない。わたしが否定するのは明治政府がブルジョア革命の担当者だったとする見解であり、この見解はいまも一部でまじめにとりあげられている。明治政府は徹頭徹尾絶対主義権

力であり、かかるものとしてブルジョア革命のいっさいの波にたいして必死に抵抗しつつ明治大政府を構築していった。<sup>(2)</sup>

服部は、このような観点から一八八〇年（明治13）の国会開設上願運動を「二つの権力の大開戦」とのべているのである。服部のこの表現には明治維新の全過程を、一種の二重政權時代と考えているあいまいさがある。「二つの権力」という表現は明らかに誤りである。権力は明治政府―絶対主義の側にあり、人民は、これを奪取してブルジョア民主主義の権力をうちたてようとしているのである。だが服部の真意は、「二重政權」をいおうとしているのではない。もし、明治維新の過程を、日本人民の革命的任務から規定するならば、それはブルジョア民主主義革命の段階にあったとするのであろう。だから服部は、倒幕から自由民権運動に至る過程を、挫折したブルジョア革命ないしは「完成しなかったブルジョア革命」と考えてもよいといっているのではないか。それは、太平天国を農民革命とよび三一運動を独立革命とよぶのと同様である。少なくとも、明治維新と自由民権運動を断絶してとらえるのではなくて、幕末から、自由民権運動の敗北に至る時期を、明治革命ないしは、自由民権革命としてとらえなおす必要があるのではないかと思う。「明治維新」の偉大さは、決して明治政府を樹立し、「近代化」を行なった点にあるのではない。日本人民が、倒幕の後に明治絶対主義政府樹立の段階にとどまることなく、さらに自由民権の旗を高くかけ、ブルジョア民主主義革命を実現しようとした点にあった。この人民革命運動はたしかに失敗に終わった。しかし、日本近代史を貫いて、この潮流は決して絶えることはなかったのである。

（1）『服部之總著作集』第五卷二〇二頁「明治の革命」

（2）（前掲書九四頁）

## 一、西南戦争の諸結果

一八七六年（明9）、熊本の神風連、福岡県秋月の秋月党、山口県の萩の乱など不平士族の叛乱があいついで起こった。一八七七年二月にはついに西郷隆盛ら鹿児島県士族が蹶起した。もし西郷が起てば、「一時天下は瓦解と見るよりほかなし」（大久保利通<sup>1</sup>）、「天下土崩の勢とならん」（山県有朋<sup>2</sup>）とみられていたのである。当時、不平士族は天下にみち、地租改正反対一揆はますます根強くつづけられ、自由民権の思想は、藩閥政府とは異なった新しい道を示しはじめていた。木戸孝允ののべた通り、「今日之形情を察するに、農なり商なり士なり満天下皆不平もの而已にして、纔に静寧なるも真に平和に至りしにあらず、不平の張弛有之而已。只得意なるものは官員ばかりなり<sup>3</sup>」という状態であったのである。藩閥政府は重大な試練にさらされた。しかし、散発的な不平士族の叛乱は、各個に鎮圧され、西南戦争も政府軍の勝利に帰した。徴兵制度によってつくられた百姓町人の軍隊が、西郷を中心とし、剛勇をもつてなる士族の軍隊をうち破ったのである。『朝野新聞』の一投書「凱歌ト共ニ民選議院ヲ設ク可キ論」は次のようにのべていた。

彼ノ隆盛ハ一世ノ人傑ニシテ幾回力艱苦ヲ嘗メ時世ヲ経過スル老鍊ノ士ニ非ズヤ、然レドモ猶己ノ急迫スルニ至ル迄ハ鎮台兵ハ国家ノ用ヲ為サズト自信セシモ一タビ事ニ当リ始メテ鎮台兵ノ剛勇ナルヲ知り、前言ヲ悔悟スルニ至レリ、方今民選議院ヲ設ケテ人民ニ参政ノ權ヲ領与スレバ、亦焉ンゾ隆盛ノ鎮台兵ヲ賞讃スル如クナラザルヲ知ランヤ（深川清住町 河岸泰輔<sup>4</sup>）

まことに見事な論理の展開といわなければならない。いずれにしても、西南戦争前後を一つの転機として、自由民権運動は新たな拡がりをうるとともに、その内部に質の変化をみるのである。そのことをのべる前に、いましばらく、西南戦争がもたらした、当時の情勢を深く検討してみよう。

『明治政史』によれば西南戦争に要した兵員兵器、諸費用の概数は次の通りである。まず政府軍側は、動員総数、六万八三一、(内訳、陸軍、五万一、八五八、臨時徴募六、七〇〇、海軍、二、二八一) 死傷一万五、八〇一(内訳、死、六、二七八、傷、九、五三三)、諸費用総計四、一五六万七、七二六円、西郷軍側は、動員数、四万余、(内、薩隅二万三、三〇〇余、熊本三、〇〇〇余、高鍋一、一二〇余、延岡一、〇〇〇余、飢肥八〇〇余、佐土原四〇〇余、其他一万二、二〇〇) 死傷二万余(内、薩隅八、〇〇〇余、処刑二、七六四(斬二二を含む)<sup>(5)</sup>)

このように西南戦争は十萬の兵員が死闘し、四千萬円以上の国費を傾けたものであった。この戦争によって、人民は塗炭の苦しみを味わった。「某商、某工ヲ問ハズ 浴室ニ合セバ商業ノ不景氣ヲ嘆ジ 梳鋪ニ集マレバ世間ノ不融通ヲ訴ヘ、人トシテ生計ノ難澁ヲ説カザルハナク、処トシテ家業ノ衰弱ヲ悲シマザルハナシ」(『朝野新聞』投書)<sup>(6)</sup>という状態であった。政府は、数年来の自由民権運動、地租改正反対運動の高まり、士族層の高まる不満の中で叛乱に対しては強い態度で臨みながら一方重大な譲歩を行なってきた。その最も大きなものが一八七七年の地租軽減である。従来の地価百分の三を百分の二・五に軽減するものであった。しかし、この措置も、地主・小作関係が支配的であった当時において、地主、豪農、小土地所有者農民、にとつては若干の利益であつても「隷農制的」半隷農制的従属関係(山田盛太郎、日本資本主義分析)のもとにある小作農民にとつては、そのまま負担の軽減となるものではなかつた。『朝野新聞』の一投書は次のようにのべている。

本年一月四日、御政治ニ辱クモ天皇陛下ノ太政官ニ臨御シ給ヒ、明治十年ヨリ正租ハ地主ニ対シテ減租ノ御布告アリタレバ今年ヨリ地価百分ノ一ハ米ヲ負ケテ呉レト云ヒシニ地主ノ言フ様、其レデハ減租ノ報恩ハ小作連中ノミ奉戴シテ地主ハ券証所ノ詮ナシト斯克言ヒ張ル故 然ラバ地主モ小作モ均シク天皇ノ赤子ナレバ半分宛トシテ五厘ツツ朝恩ヲ奉戴セント云ヒタレドモ竟ニ地主ハ肯ンゼズ 因テ已ムヲ得ズ昨年ノ通り締約シテ作りマシタ

ガ右ノ如クニシテハ本年一月ノ聖詔ハ地主計リヘノ御仁恤ニテ小作地価百分ノ二分五厘ト民費ノ五厘ト合セテ地価百分ノ三ト定メラレタリ、然レバ之ト百分ノ三ノ正租、一ノ民費合セテ四ナリシ時ニ比較スレバ全ク百分ノ一ヲ減殺セラレタルハ抑モ亦至仁ノ政典ナラズヤ余輩ノ如キ細民小作ノ水飲百姓ニ至ルマデ幾分カ賑恤ノ徳沢に与カリシヲ欣々ト之ヲ感戴セリ、然ルニ豈ニ図ランヤ地主ノ富人ノミ其沢ニ浴シテ吾輩細民小作ノ水吞百姓ハ之ニ与ルヲ得ズ、何トナレバ当春耕種ノ時ニ当リ、水飲百姓ハ有難クモ何トモ無イ次第ニテ候、然ルニ累官ノ巡回、戸長ノ説諭、神官僧侶ノ説教ニヤレ有難イ仁政デハ無イカ御布告デハ無イカト頻リニ喜バセラレタハ喜ビ損ニテ富家地主ノ為メノミニテ貧民借田ノ余輩ノ為メデハ無カッタ……（大分県、豊後国、秋瀬藤陰）<sup>(7)</sup>

また、この投書に賛成する秋田県 増田駅、東海林重太郎の投書は、具体的な数字をあげて、次のように減租の現実をさらけだす。

僕ノ郷里ハ是レマデ貢租米千五拾石、此ノ代金ヲ官ヨリ地価ニ用フル直段<sup>マ</sup>ニテ式千百五拾一円五拾錢、然ルニ今般改租御差示金高三千零三円、此ノ内御仁恤ニテ正租六分ノ一（即チ三分ノ処二分五厘）ノ御減額ノ分ヲ引キ去リテモ（五百円零五拾錢）三百七拾一円ノ増税ニナレリ（当地バカリデモ無イ様ナリ）昨年来現地調ノ失費及ビ此度ノ増額ニ就キテハ君ノ申サル通り小作人モ地主モ皆天子様ノ赤子ナレバ小作人ヨリモ地主ヘ半分モ手伝ツテ呉レル制限ヲ御定メガ無クテハ不都合ト思ハル、僕等ハ御仁恤ニテ幾分カ減租ニナルベシト君ノ如ク悦ンデモ悦ビ損ニナルノミカ国旗ヲ掲ゲテ祝ヘト云ハレテ祝ヒ酒ヲ飲ミマシテモ酒肴代迄方損ニナル道理ナリ、君ノ地方ノ如ク減租ニ成リタル地方ノ御方々ハ災ニ羨シク存ジ奉ル、<sup>(8)</sup>

この二つの投書は、農民が「減租」をどう感じていたのかをよくあらわしている。たしかに、「竹槍でどんとつきだす二分五厘」の歌のように農民は減租をたたかいとったのである。しかし、「日の丸と祝い酒」、「役人や神官僧侶の説



「教」によつて「天皇の仁政」を宣伝したが、よくよく計算してみると、実際には、増税になつており役人の接待費や祝い酒の分を加えればかなりの赤字が出る勘定であつた。しかも、小作人は全く従来通りの小作料をとられ「有難クモ何トモナイ次第」ということになつたのである。また政府は、一八七七年九月一日、凶才租税延納規則（官令第六二号）をもうけたり、九月一二日には利息制限法を設けたが、これらも小作農や貧民に対しては何の援けにもならなかつた。次のような投書がある。

小生ハ文字ヲ綴ルニ拙ナリ 唯ダ思フ所ヲ書シ貴社ニ託シ以テ大方ノ教ヲ乞フ

第一条、今度金銀貸借ノ利息制限ヲ設ケラルルニ於テ米穀ノ利息制限モ無クンバアラズ、田舎杯ニハ驚クベキ高利アリ、稲苗植付頃糧米一俵ヲ借りテ秋穫ノ節宥俵半、或ハ貳俵ノ返米ヲ約スル等ノ旧習アリ此等モ相当ノ利子ニ改正アラン事ヲ希フ 且ツ又質屋ノ利息徳川時代ニ比スレバ二倍或ハ二倍半位ノ高利ニ騰リタリ是亦今回併テ至当ノ利益ニ改正アラバ然ル可シトス

第二条、金銀ヲ貸付ケ米穀ヲ以テ利息ニ換フル貸借アリ、米穀ヲ貸付ケ金銀ヲ以テ利子ニ換フルノ貸借アリ、是等ノ義ハ利息モ何割ニ当ルヤ睨ト定不定ナリ、且ツ米穀相場ノ高低ニ因テ大ニ損徳の苦情アリ 是等ノ弊モ今回改メテ金銀の利子ハ金銀ニ限り、米穀ノ利子ハ米穀ニ限ルコトニ改正アランコトヲ希望ス……（遠州浜松 加藤山蔵）<sup>(9)</sup>

このように、小作農や貧農は、高い小作料の上に、高利貸の高利に泣かされ、貨幣と現物の相場のカラクリによつて苦しめられていたのである。

<sup>(10)</sup> 旧士族についても、その困窮は、仕官の道をたたれた下級の者ほどひどかつたようである。「噫士族ハ即チ死族ナリ」といった言葉が新聞にあらわれ、南海某県下では私娼の取締りを行なつたところ、「慨ネ士族ノ妻女ニシテ農家ノ

女児ノ如キハ其ノ惡風ニ浸漸スル者却テ多カラズ」ということであつた。<sup>(11)</sup>

このような情勢の中で自由民権運動が行なわれ、それは次第に全国的な統一の方向にうごきつつあつた。西南戦争という武力叛乱が鎮圧された後は「全国挙げて政論に傾く」状態を呈したのである。「明治政史」は次のようにのべている。

鹿児島<sup>(12)</sup>の乱平くに及て彼慷慨悲憤の徒或は官途に就き、或は実業に従ひ、其他兵馬腕力に頼り、以て政權を奪はんと欲せしものは皆政論に従事するに至る。是を以て政論の喧噪は殆ど全国に蔓延せり。且つ此数年の間に於て政論漸次高尚の点に達し、所謂自由民権の説と主權及政府權威の理と共に世人の講究する所と爲れり<sup>(13)</sup>

- (1) 『大久保利通文書』第七、伊藤博文宛書翰（明治十年二月七日）
- (2) 『岩倉公実記』下巻、三条実美宛意見書
- (3) 『木戸孝九日記』第三、十月二七日
- (4) 『朝野新聞』明治十年十月三〇日
- (5) 『明治文化全集』第九卷、二九七〜八頁
- (6) 『朝野新聞』明治十年八月二九日、浅草真田勉の投書
- (7) 同、明治十年十二月二日
- (8) 同、明治十年十一月二五日、「秋瀬護陰君に同感」と題する投書
- (9) 同、明治十年九月二六日投書
- (10) 同、明治十年十月二七日
- (11) 同、明治十年八月二日「論説」士族の困苦
- (12) 『明治文化全集』第九卷、二九八〜九頁

## 二、愛国社の再興

すでにのべたように西南戦争における西郷軍約四万人のうち二万三〇〇〇人は薩隅出身であり、ついで熊本、高鍋、延岡、飫肥、佐土原等が多かった。しかし、さらに其の他として一万二二〇〇人が加わっているのである。このことは西南地方を中心として、かなりの士族層がこれに加わっていることを示している。このようななかで土佐の立志社内部にも、林有造、大江卓ら、西郷に呼応して、挙兵しようとするうごきが強くあらわれたのである。彼らは陸奥宗光（旧紀伊藩）と廻謀して、挙兵を計画した。しかし「土佐の同志は遅疑して決せず」大江らが絶好の機会とみていた、大坂城の残留二箇中隊に対する攻撃の機会も失われ、政府軍は熊本城の救援に成功し、戦局は西郷軍の不利に転換した。この後も大江らは執拗に挙兵を訓策し、ある場合には、京阪に滞在する政府有力者の暗殺によって、土佐の挙兵を挑発しようとさえしたのである。

政府は土佐諸港より大阪への連絡を禁止し、浦戸沖に軍艦を配して、警戒を厳重にした。こうして、八月八日から一七日にかけて林有造、片岡健吉ら四十数人が逮捕されたのである。この間、「青年壯士奮激措く能はず殆ど鹿児島<sup>(2)</sup>の覆轍を踏まんとす。是を以て立志社の先輩百方之が鎮撫に尽力し為に寝食を廃す」という状態であった。八月二十七日、片岡健吉が逮捕された時、立志社員はわきたった。「腕力をもつてとりかえそう」「政府に質問しよう」という強硬意見が出された。この時板垣は社員に対して次のようにのべたという。

方今腕力ト質問トハ反テ片岡ノ不利ヲ醸成スルニ至ルベシ、依テ先ヅ我ガ立志ノ民権ヲ一町ヨリ一区ニ及シ、一区ヨリ一県ニ及シ各県全国ニ及シ衆力一致ノ上大政府ニ向テ為ス所アルニ如カス<sup>(3)</sup>

すでに立志社建白（二八七七）によって、次第に自由民権の明確な綱領をうちだしていた立志社は、一層全国的な、全国民的なたたかいの方向に歩みつつあったのである。各地の政社の幹部との交流は、この方向を一層固めるのに役立った。片岡逮捕の翌日には福島県の河野広中が板垣を訪うたのははじめ、一八七七（明治一〇）年の冬から翌年春にかけて、福岡の頭山満、越前の杉田定一、三重の栗原亮一、岡山の竹内正志、豊前の永田一二などあいついで土佐を訪れた。河野は「板垣と協力して、此の戦争の後に武人の勢力が跋扈し、武断専制の政治に逆転せんとする形勢を抑制すると同時に、自由民権の伸張、国会開設の速成に向つて新なる国民的大運動を起そう<sup>(4)</sup>」と提議し、さらに、片岡健吉が去る六月に上呈しようとした国会開設の建白書を示して、次のようにのべた。

是れ実に天地の大道に合致した堂々たる意見である。惜む可きは、此議が全国の志士より出でずして海南の一隅土佐より出で、而もそれが上佐一部たる立志社の志士から出でし事である。左ればこそ当局の却下する所ともなつたのである。若し全国各地の同志を糾合し、結社の代表者及び人民の代表者を以て建白せしめたならば、政府如何に頌迷であつても、薩南の事変があり全国の民心動揺しつつある時であるから、必ず其の建白を受理し、其の意見、耳傾けたに相違ない。処足に出でなかつたのは遺憾であつた。故に今後は宜しく此の建白を全国に公表し、国民の輿論を喚起し、天下の同志を糾合して、国会開設の国民的運動を起し、其大目的を達し、公議政体を確立しなければならぬと論じ、即ち第三策を提議した。ところが、板垣も大に予の説に感動し、互に意見を交換し、以上の目的を貫徹するがため、愛国社を再興する事、全国同志の議を纏め、国会開設願望書提出の大運動を起す可き事、其の他国会開設の目的を達するに必要な有ゆる運動を行ふ可きこと等を約し、之がために挺身奮起すべきを誓うて土佐を辞したのであつたが、板垣との此の談論、此の誓約は、熱血熱涙を以て交され、志士國に殉ずるの決意が無言の間に固められたのであつた。

このようなことがあつて、板垣らは愛国社の再興をひそかに計画するに至つたが、立志社の内部は複雑であつた。当時立志社の幹部は多く逮捕され、西南戦争の終結によつて、大久保ら政府首脳の声望は高まつていた。このような情勢の中で、愛国社を再興することは「時機未だ至らず」また再挙は片岡ら幹部の罪を重くするであろうという懸念があつた。板垣らはこれらの消極派をおさえて再興の方針を決定したのであつた。

政府は、しきりにスパイ挑発者を派遣して、土佐の動静を探つた。『自由党史』によれば、

間諜の徒、漫りに慷慨悲歌の士に扮し、交も来て伍を有志の間に列し、危言矯辞を弄する者鮮からず之か爲に一  
時土佐は志士の淵藪にして、又間諜の叢窟と爲り、混乱殆ど名状すべからざるに至る。<sup>(5)</sup>

という状況であつた。また更に政府は「丸亀の屯營を分て、軍隊を高知陣營に置き、且つ降伏の薩人を新徴して逡巡と爲し、數百を挙げて一時に市内に入らしめ、戦勝の盛威に乗じて之を屈服せんとするもの」のようであつた。<sup>(6)</sup> こうして高知市内は「物情騒然」たる有様となつた。植木枝盛の日記（高知新聞社版）にも、「此日鎮台兵 南洋社員と公園内にて喧嘩を爲す」<sup>(8)</sup>（明治十年十一月三日）「東京鎮台兵二中隊来る」<sup>(9)</sup>（同十二月六日）「夜演説会に往く。鎮台兵を驅逐するの議を述ぶ」<sup>(10)</sup>（十一月十日）などの記述が見えるが、当時の緊張した空氣を伝えるに十分である。

このような情勢の中で愛国社再興の計画が進められたのである。これは国会開設の全国的運動を目ざすものであつた。そのために、高知市内を中心として県下全体にわたる演説会と機関雜誌の発行による啓蒙宣伝のさかんな活動が行なわれた。内藤正中氏が『自由民権運動の研究』の中で詳しくのべているように、この立志社主催の演説会は、片岡の建白書提出（明治十年、六月九日）前後から、頻繁に催された。これは一つには新聞紙条例公布以後は、演説会が比較的自由な言論を行なう場となつたためである。また演説会場も個人の家から劇場に移り、聴衆の範圍も数も大

きくなった。これに従って演説会の規則も設けられ、それは啓蒙、宣伝、組織活動として、秩序だったものとなってきたのである。たとえば『植木枝盛日記』（明治十年六月二一日）には、「吉田に往き、西森に往き、立志社に往き、復た吉田に行き、細川、橋本等と会し、演説会の規則を定む」等の記述がみえる。<sup>(1)</sup>しかし、この頃、植木らの意図をこえて多数の聴衆が集まったようである。同『日記』六月二十三日の記述には次のようにのべている。

夜稻荷新地演劇場に於て演説会を為す。聴客甚だ夥しく屋内に入るもの二千人、不能入返者亦二千人斗と思ふ。然して混雑甚しきにより中途閉会。<sup>(2)</sup>

このような聴衆多数の参加は、すでに旧士族や豪家の農商だけではなくて、一般民衆が運動に加わりつつあることを示すものであった。政府側の史料もこのことを立証している。政府側スパイの佐々木高行への報告（『佐々木高行日記』）によれば

聴衆三千計、雑踏甚シ。其席ニ入ルを得ズ。同夜説ク所ハ、政体或ハ徴兵ノ事ヲ説キ、其趣意タルヤ、政府ヲ非難シ 或ハ士族ヲ不召シテ無慮ノ平民ヲ召募スルニ因ッテ、今般西国土兵ノ台兵戦死スル者多シ抔ト云フ山ナリ<sup>(3)</sup>これによっても演説会の盛況の様子がよくわかる。

このような演説会と共に、雑誌の発行が行われた。『海南新誌』『土陽雑誌』が創刊されたのは一八七七年（明治一〇）八月二十五日のことであつた。翌年一月両誌は合併して『土陽新聞』となり、四月二十日の第三六号まで続けられた。『土陽新聞小歴史』は、この二つの雑誌の役割について、次のようにのべている。

盛に政論を鼓吹し、自由民権の説を主張し、薩長専横の政を攻撃し、守旧頑固の徒を警醒すると共に、人民卑屈の迷夢を破り、政府をして其政弊を改めしめんとすると同時に、民心の革新を計りぬ。当時我國にては都鄙に各種の新聞雑誌ありと雖ども、其政論の高尚に加ふるに時事に痛切にして、反対者を説服し、威勢赫々たる薩長政

府をして一敵国の思あらしめたるものは、実に此兩雜誌を措て他に求むべからざりき。此を以て県外に在て遥かに自由主義を賛成せる有志者は、争ふて兩雜誌を講読し、或は之を謄写して、以て争て其同志に頒ち与へ、兩雜誌の論文は恰も革命の檄文の如く、至る所に志士の精神を鼓舞し、自由主義を天下に伝播するに与つて大に力ありき。<sup>(14)</sup>

かなり「自画自賛」の感があるが、これらが愛国社の再興、全国的民権運動の展開の準備過程の中で一定の役割になったことは明らかである。ところで、この二つの雑誌の中で『海南新誌』は論説を主とする理論雑誌であつたに對して、『土陽雜誌』は通俗的な啓蒙宣伝誌であつたといわれる。

このような全国的な国会開設に向かつての運動の拡大は、同時に、「一町ヨリ一区ニ及シ、各县全国ニ及シ」という板垣の言葉にあるように、地方組織の整備と、地方自治拡大の運動を基礎としなければならなかつた。このような動きは、すでに愛国社再興の以前からあつたのである。『植木枝盛日記』<sup>(15)</sup>には、一八七七年（明治10）九月十八日には、「朝より八大区五小区民会の臨む、議長となる」<sup>(16)</sup>同十九日「区務所に行く」<sup>(17)</sup>同二十八日「朝五小区民会に往く議員不揃を以て流会」<sup>(17)</sup>など植木のさかんな五小区会の運動が記されている。また十一月十五日には「本日先祖先を為す。区務所へ往く。本日高知県土佐第一大区議員投票開く、自分入札せらるゝ七二」<sup>(18)</sup>という記述がある。こうして、一八七八年（明治11）四月、愛国社再興を決定し、『愛国社再興趣意書』<sup>(19)</sup>を発表した。

この八項目にわたる、愛国社再興の趣意は、愛国社の一般的な綱領を示すものであつた。（1）民族的統一、（2）国会の開設、（3）国会の討論を通じての知識の実用と向上、（4）民族的道徳の維持、（5）自治自衛の意識の養成、（6）国富の増強と、国内市場の形成、（7）地方自治の拡大、各地有力者の相互協力、（8）独立の維持、国権の拡張、この『趣意書』は、先の『立志社建白書』が陛下の政府の失政をばげしく攻撃するという形態をとりながら、国会開

設、地租軽減、条約改正という自由民権運動のいわゆる三大綱領をかけたのと比較して、より主体的に全国的人的統一をめざす方向を明確にしたものであった。それは全体としてブルジョア民主主義の内容をもったものであった。もちろん、地租軽減や土地革命の要求を表面にかかげたものではなくて、ブルジョア自由主義の方向に陥る可能性を含むことは否定できない。

このような『趣意書』を発表するとともに、遊説員を各地に派遣し、九月に大阪で第一回の再興大会を開こうとしたのである。杉田定一、安岡道太郎は、紀伊、西海道九州方面に、植木枝盛、栗原亮一は、南海、山陰、山陽方面に向かった。しかし、この遊説活動は困難をきわめた。西南戦争の勝利の結果、政府、大久保利通の声望はあがり、民権論者を朝敵、国賊と同一視し、自由を口にする者を蛇蝎のよう嫌う風潮があった。そして、『立志社の刊行せる雑誌の如き、京阪の書賈、之を店頭に陳列するを峻拒せし』<sup>(20)</sup>有様であった。こうして、政府が一八七五年（明8）の詔勅でのべたように次第に立憲政体の樹立に向かって進む意図をもちつづけているかどうか疑う声も聞かれるに至った。このような時に、大久保利通が、五月十四日石川県の島田一郎らによって暗殺される事件が起こった。島田一郎は愛国社創立大会に石川県を代表して参加したことがあった。こうして、自由主義を唱道するを以て、謀叛と同視する<sup>(21)</sup>。一般的風潮の中で、政府はスパイを遊説員の身辺に放ち、さかんに妨害の活動を行なった。したがって、遊説員の組織活動は必ずしも大きな効果をあげることではできなかったのである。『自由党史』は次のように記している。

特に九州地方の如きは、兵禍荒残の余を承け、諸国旧盟の志士尽く難に殉じ、或は獄に繋かれ、為めに身を全ふする者鮮なく、僅に両肥豊筑の四国に在て、同志数輩を挙げしに過ぎず、又た南海、山陽、山陰諸道に在ても、阿州徳島の如き、曾て自助社の團結ありしに拘らず、既に解散して、影なく旧盟の士多くは言論の罪に座して縲紲に罹り、其余は唯だ西南戦乱の為に胆氣沮落し、来て再興の挙に与する者なし、独り讃州高松は既に讃岐立



志社なる政団の存するありて、有志漸く再興に替するを得たり、其他松山、岡山等、俱に多少の同志を得、遂に秋九月を下して大阪に会盟の約を成せり、乱後政況の振はざる者概ね此の如し。<sup>(22)</sup>

かくて、九月十一日、大阪市南寺町三丁目長亭で、愛国社再興大会が挙行された。参会者の主なものは次の通りである。

肥前佐賀 木原隆忠 鍋島克一 武富陽春

紀州和歌山 山東一郎 児玉仲児 千田軍之助

豊前豊津 友松醇一郎

筑前久留米 川島澄之助

備前岡山 小林樟雄 中川横太郎

松山公共社 高木明輝 内藤正格

鳥取共立社 坪内元暁 岡島正潔

福岡成美社 進藤喜平太

愛知 宮本千真木

熊本 佐野範太

高松 細谷多門

この他、竹内正志（岡山）、齊藤幹、戸田九四郎（石川）、鳥居正助、岩沢伸通等の委員外の有志が参加した。これらの中で、もっとも中心的な役割をしめたのは土佐の立志社を中心とするひとびとであった。盟主立志社からは西山志澄、森脇直樹、山本幸彦、植木枝盛らが臨み、板垣退助も大石正巳、寺田寛らとともに出席した。また土佐に留学

中の福岡の頭山満、三重の栗原亮一、越前の杉田定一は、この運動の計画者としてもちろん参加した。また土佐からは有信社の前野正身、南洋社の片岡甫、西原寛、南獄社児島稔、行宗貞晟、浜田簡、共新社の高田逸馬、池添祥陽、原篤治、宿毛社の林包明、浜田三孝等が委員となつて参加した。

この再興大会の参加者の顔ぶれからみると、その特徴は第一に、立志社を中心とする土佐派の比重が圧倒的に高いこと、第二には、大会参加地域は概ね『愛国社再興趣意書』にもとづいた遊説地と一致しており、それは主として、一八七五年（明8）の愛国社に参加した地方政社の縁故を頼つたものであつた。したがつて、「其来会せしものは土州を始め、唯士族社会のみにして 未だ平民の隻影を見る能はざりし<sup>(23)</sup>」という批評も一面の真実を物語っている。しかし、このことを強調する余り、愛国社の再興が、「盟に会する者、絶へて富豪縉紳の徒なく、一劍單身、唯だ赤誠を國に許す士族の徒ありしのみ<sup>(24)</sup>」という一八七五年愛国社の単なる復活と見るのは正しくない。また同時に「再興大会に参集してきた面々も、かつての幕末政争過程における尊攘一討幕派の闘士であり、明治政府の権力統一過程から排除脱落された経歴をひとしくもっており、時いたれば再び権力の座に参画してゆくことを公然あるいは非公然に期待している不平士族たちであり、かれらは、創立愛国社―西南役関係者の輩下にぞくするかあるいはみずからが関係者として『西南記伝』に氏名を録する<sup>(25)</sup>」という評論も一面的にすぎるであらう。なぜならば、愛国社再興大会は西南戦争後の困難な情勢の中で、何よりも、立志社の「民権派」を中心として企劃されたものであり、その指導は貫徹されていた。『愛国社再興趣意書』は必ずしも十分に理解されたわけではなかったが、その指導的分子の行動の理念となつていたのである。植木枝盛、杉田定一らの役割を重視すべきである。また、当時の若干の特殊な反動的風潮にもふれなければならぬ。三宅雪嶺の『同時代史』は、西南戦争は「大体に於て鎮台兵が士族兵に勝つたるも、或る部分に於て士族兵が士族兵を制せる形あり、士族が屏息するより意氣壯んにし、何等か国事に与からんとするの傾向を生ず<sup>(26)</sup>」

という点を指摘している。大久保利通を暗殺した島田一郎らの行動は、このような風潮を代表する壮士劇的一幕であった。このような情勢の中で、「愛国社再興」が立志社の主導のもとに行なわれたのであるから、それは当然下部に底流する自由民権の地下水を汲むことはできず、その上層部にわたりをつけたにすぎなかった面もあったのである。民権議院設立の問題も「制度問題として注意を惹き、思想問題として考へられず」という傾向があったことも見逃すことはできない。だから、若干の地方の代表から「民権よりは勤王」という声が出されたり、全体として再興趣意が十分に理解されなかったのも、やむをえなかったのである。むしろ、そのような情勢のもとで、国会開設運動の全国的結集の端緒が開かれ、しかもそれが、かなりの確かなブルジョア民主主義的綱領に基づいて主導された意義を大きく評価しなければならぬであらう。

さて、再興大会は第二日目、九月十二日、今橋四丁目紫雲楼に開会し、愛国社を再興することを決定した。<sup>(28)</sup>『愛国社再興合議書』を決定し、明春三月の再会を約して散会したのは十月一日のことであった。

この合議書の内容は、一八七五年（明8）の「愛国社合議書」と殆ど同じものである。主な相違は、前者が会場を「東京」としているのに対して後者が「大阪」としていることである。そして、この中に「民権」の言葉がないことは共通点である。会議の内容については「密偵報告書」「愛国社再興議事録」などによって知りうる。これらの史料から、愛国社の「弱体さ」を指摘することは容易である。組織的にも、理論的にも愛国社再興大会に集まった地方政社は弱体なものがあつた。立志社をはじめとする指導層との間にかんりの落差があつたこともたしかである。しかし、板垣は、一方で「高帽子の民権家」に強い非難を浴びせるとともに、他方では「民権よりも勤王」を主張するひとびとも大きく抱擁しようとした。ここには板垣自身の勤王論への傾斜を指摘することもできるであらう。また「章程ヲ變ヘテマデ」結合を拡めようとした板垣の無原則性を指摘することもできるであらう。しかし、このような弱さを含み

ながら、「政団統一の業、略ぼ緒に就き、天下有志合同の大本始めて立つるに至る」<sup>(29)</sup>所に大きな意義をもっていったのである。それは、「民族的統一」を基礎としてたつブルジョア革命運動の第二の起点<sup>(30)</sup>としての意義をもつものであった。

- (1) 『明治政史』第十二編三二六頁（明治文化全集第九卷正史篇上巻）
- (2) 同正史篇上三一六頁
- (3) 『佐々木高行日記』
- (4) 中山義助著『河野磐州伝』上巻二三四～八頁
- (5) 『自由党史』（青本文庫版）第一分冊二〇八頁
- (6) 『自由党史』二〇九頁
- (7) 『自由党史』二〇九頁
- (8) 高知新聞社編『植木枝盛日記』
- (9) 同
- (10) 同
- (11) 同
- (12) 同
- (13) 『佐々木高行日記』
- (14) 鈴木安蔵『自由民権運動史』四三頁
- (15) 高知新聞社編『植木枝盛日記』
- (16) 同
- (17) 同

- (18) 同
- (19) 『自由党史』（青木文庫版）第一分冊二〇～二六頁
- (20) 『自由党史』三六頁
- (21) 『自由党史』二三二頁
- (22) 『自由党史』二三二頁
- (23) 前掲『明治政史』第十一編三〇五頁
- (24) 『自由党史』一五一頁
- (25) 内藤正中著『自由民権運動の研究』一三八頁
- (26) 『同時代史』第二卷二三頁
- (27) 『同時代史』一五頁
- (28) 『自由党史』（青木文庫版）第一分冊二三三～三三四頁
- (29) 同書、二三三頁
- (30) 大江志乃夫著『明治國家の成立』二四五頁

### 三、参謀本部、監軍本部の設置と軍人訓誡

すでにみたように、西南戦争に勝利した明治政府は、立志社を中心とする自由民権運動に嚴重な注意を払い、スパイ、挑発者をくり出しての弾圧を加えた。他方では、「軍人訓誡」の発表にみられるように軍制の確立に意を用い、一八七八年末には参謀本部条例を制定し、統帥権の独立の基礎を作った。こうして明治政権の骨格である軍を強化するとともに、三新法を制定し、自由民権期に対応する地方自治制を強化し、元老院の国憲起草の作業を進めるなど、「立

憲制」の体裁を整えつつあった。

さて、西南戦争後の一般的状況はすでにのべたが、至る處で人民各層の不満が渦巻いていた。明治政府の殖産興業政策のもとで、労働者も過酷な搾取と抑圧をうけていた。平野義太郎氏の指摘する通り、「これらの貧農の（およびその子女の）転化せる鉱山労働者・製糸・綿糸紡績女工は、この無制限な、生命をさへ磨滅する半隷奴的・半隷農的雇傭に対しては、肉体的生命力の防衛のためにまづ他の労働者に先って、本質的、自然発生的に、しかも抑止できぬ勢をもって闘争する」のである。高島炭坑の暴動はその典型的な例であった。その第二回目の暴動は、愛国社再興大会の二箇月前、一八七八年七月に起こされた。

このような暴動は、一八七二（明五）年にも起こされたものであった。『明治初年農民騷擾録』によれば

明治五年十一月十六日（陰曆、筆者）高島礦山に於て礦夫凡二百人余党を結び、騷擾し、炭礦社員及び外國人に迫り争闘す、死傷若干、爾來英國領事の依頼に由り邏卒五名を遣り以て暴徒を抑制す<sup>(2)</sup>

と記されている。一八七八年の暴動は、これにつぐ大規模なものであり、大久保利通ら中央政府当局にも問題とされた。<sup>(3)</sup>

この翌月には大規模な近衛兵の叛乱が起こった。三宅雪嶺の『同時代史』<sup>(4)</sup>等はその経過を記している。しかしこの事件の真相は必ずしも明らかでないが、『近衛砲隊暴動始末』という陸軍裁判記録には次のようにのべている。

此暴挙徒党ノ原因多クハ減給及賞勲ノ事ニ在ルカ如シト雖モ、各自ノ供スル所頗ル異同アリ、或ハ給与品ノ事ニシテ夏時靴下足袋ヲ下付セサルヲ以テ不平ヲ懷キ、或ハ徵兵ノ制ヲ議シ民權論ニ渉ル如キモノ等アリ其旨趣一ナラス、其目的強請ト供スト雖モ其事為ハ則チ暴挙政府ヲ顛覆スルヲ期スル<sup>(5)</sup>

註、『公爵山県有朋伝』（中）には「公と竹橋騷動」という一節がある。それによれば、「後ち兵士五十三人を銃

刑に処し、其の他流刑以下に処せられたもの、二百十人。又た士官の処罰せられたもの二十九人であったが、将校にして此の事件に連累したるものは、僅に岡本少佐（柳之助）内山少尉（定吉）の二人のみにすぎなかった」（同七八一頁）という記述がある。また事件直後山県より太政大臣三条実美にあてた報告書には次のように書いていた。

今午后十一時近衛砲兵隊卒の内、徒党を企て、兵營を毀る、聊か発砲致し候者有之候に付き、直様討留且脱走の者は大抵捕縛致し鎮定に及び候然るに、暴発の原因は未だ確定致しがたく、取調中には候得共、右は全く兵卒其の暴挙にて下士に於ては暴挙の者之無く候、取敢ず此段お届申候也 明治十一年八月二十三日（『読売新聞』明治十一年八月二十五日）

これをみても、この叛乱が主として兵士を中心としたものであることがわかる。また、彼等が銃殺刑に処せられる時の模様を報道した『郵便報知新聞』によれば、十月十五日に十五人ずつ一団をなして銃殺された時の模様は次のようである。

暴徒が刑場へ引き出さる時は最も暴雨なりしに、おそれし気色なく、雨を衝きて歩み来りし中には、詩を吟じ、都々一を唄いなどする者ありし。やがて一列十五名刑場へ並び立ち、ズドン之声もろ共に一時に息は絶えたりけるが、ひとり巨魁ともいふべき小島万助は、最初の一発の弾丸、左の耳をかすり過ぎしかば、大声に、「あととは見事に撃たれよ」という声もろともに眉間を射られて息絶えたり（『毎日新聞』一九六六年五月二日号より）

誠に堂々たる最期といわなければならない。

これらをもて、この叛乱が、かなり計画的な、意識的な分子によって行われたものと考えられるのである。

この叛乱の直後、新聞の記事を制限した模様をうかがうものとして、内務大書記官品川彌二郎から山県宛の書簡が

ある。

八月二十四日午前六時

新聞紙に虚を吐せぬ様には、警視局へ篤と申遣し置候得ども少しの大筒はならずべし、

山県様 やじ 『公爵山県有朋伝』中、七八四頁

ところで、この叛乱は、八月三十日の天皇「御巡幸」の出発前に決行することを狙ったと思われるが、この天皇巡幸は、きわめて大規模なものであり、しかも、「不穏の空氣」のある処に乗りこんで、その力を誇示しようとしたものであった。第二次大戦後の天皇の旅行もその政治的性格が論議されたが、明治の巡幸は、自由民権運動やその他の反政府的機運を抑える有力な手段として、行われた。

『同時代史』（三宅、前掲書、二〇～二二頁）によれば「御巡幸の供奉は岩倉左大臣、大隈参議兼大藏卿、井上参議兼王部卿、徳大寺宮内卿、林（内務少輔）品川（同大書記官）大山（陸軍少輔）香川（宮内大書記官）山岡（同上）杉（同大輔）川路（大警視）佐々木（二等侍輔）土方（同上）高崎（二等侍輔）伊東（一等侍医）巡查三百四十四人を合わせて総員七百九十八人、外に乗馬百十六匹なり」ということであった。埼玉県、群馬県、長野県、新潟県、石川県、滋賀県、岐阜県、愛知県、静岡県、神奈川県にわたり約七十日を要するものであった。特に、大久保を暗殺した島田一郎の故郷石川県では警戒厳重をきわめ、川路の指揮する警官数百名の中には、薩摩出身者で剣道の達人を配し、行商、乞食に変装した偵察隊をくり出し、「不穏の徒」を事前に拘禁したのであった。それは民情視察というよりは「天皇一座の示威」というべきものであった。三宅雪嶺も「大官の威厳を示すに余りあり、鴻恩の普及に累する所なしとせず」（同書二三頁）という程であった。このような暴動に至らないまでも、東京の他の諸部隊や、大阪鎮台砲兵隊、宇都宮分営、熊本鎮台などにも兵士の動揺があった、といわれる<sup>(6)</sup>。



このような軍の騒動を、一つのきっかけとして、陸軍の「一大改革」が一層強力におし進められることになった。その一つが「参謀本部設置」の計画であり、他の一つが「軍人訓誡」である。参謀本部設置の事情をよく示すものとして、『桂太郎自伝』の次のような箇所がある。

此の年の八月二三日に於て近衛兵の暴動あり、(中略)此の事あるに際し、軍事の改良を以て急務とし、中に就て西南の役に参謀事務を改良せざるべからずとの論起れり、然れども其論者と雖も、参謀事務とは如何なるものなりやは、未だ其脳裡に明々白々にはあらざりしならん。兎に角参謀事務の不完全といふ点より参謀本部を置かざるべからずといふこととなれり、此参謀本部設置を唱和したる人々と、我が参謀本部を置くといふ論とは大に逕庭ありしものの如し、然れども陸軍の一大改革を為すべき機運の来りしは相違なかりしなり、此に依て従来参謀局は陸軍省に隷属せしが、此の年の十二月に、参謀本部は天皇の直轄たらざるべからずとし、純然たる軍事を陸軍省と引分け軍命令は直轄となり、軍事行政は政府の範圍に属すべしといふ自然の空氣が起りしなり、然れども未だ如何なる方法、如何なる組織といふ研究をなして此の論を立てたるにはあらず、而して愈々参謀本部を置き軍事命令は天皇の直轄と為さざるべからずといふ事となり、其年の十二月を以て参謀本部を置くに決し、我は参謀本部の方に従事することとなり、如何にして参謀本部を組織すべきやの諮問をうけたり、本年我が計画は軍事行政を整頓し、その残余の事務が即ち純然たる参謀本部の事務なりと推考せしに、この全体の意圖とは反対したれども、俗にいふ田を往くも畔を往くも同じ道理なりと決心し、最初参謀本部御用係を命ぜられ、同本部の組織に参与し、此時を以て陸軍中佐に進み、次で同本部管西局長に補せられたり<sup>(?)</sup>

ドイツ留学から帰った桂が、あらゆる軍事行政に優先するものとして、「参謀本部設置」の立案を山県から要求された事情がよくわかる。桂は、むしろ、他の軍事行政の整頓を第一に考えていたように思われるのである。にもかかわ

らず山県が、参謀本部の設置を優先させた理由は、西南戦争の教訓と対清作戦の準備もさることながら、恐らく自由民権運動の影響をうけたと思われる竹橋暴動にあらわれたような兵士の叛乱を防ぐために、軍の強化と独立を強く望んだからであろう。梅溪昇氏は次のようにのべている。

明治一一年に入つて自由民権運動の急展開につれて、その運動の軍隊への影響を防止するため、軍隊および軍人と政治との分離を確立しなければならない時局的課題が発生して、歴史的課題の解決に一層の拍車をかけるかたちとなり、ことに八月の竹橋騒動において恐るべき軍隊の内部崩壊の危機が露呈したことを直接契機として軍部当局者は歴史的・時局的課題の早急な解決に乗り出さざるをえなくなり、やがて明治一一年十月十二日陸軍卿山県有朋の名において陸軍部内に頒布された「軍人訓誡」(但し日付は竹橋騒動と同じ八月)に引き続き、さらにそれと不可分の関係において、同年一二月五日「統帥権の独立」が行われたと見るべきであろう。<sup>(8)</sup> ※

註、梅溪氏は、以上のような考察をしながら他の箇所では次のようにのべている。「かくの如くして、わが国の兵政分離主義は、政府における近代官僚内部から―文官側では木戸、武官側では山県を代表として―発生し、展開したものであつて、ヨーロッパにおける該主義のように絶対制に対抗する自由民主主義勢力の側からや、議會勢力の伸縮にもなつて絶対君主制の絶対的側面を維持しようとする絶対制権力の側から発生・展開したのとは質的に異なっている。わが国では封建(化)的兵権の強力な存在ゆえに、その克服なしには「近代的」統一国家形成が不可能であつたから「絶対制」確立への途上にある時期において、その確立への要件として兵制分離主義の発生を見たものである。」このように日本の「近代化」の特殊性を強調しているのであるが、むしろ、竹橋暴動以降の経過は「絶対制権力の側から」兵制分離が発生したことを明瞭に物語っているのではあるまいか。

山県は、参謀本部を設置することによって、作戦計画を天皇の統帥権のもとに一元的に掌握するとともに、監軍本

部を設置し、陸軍の検閲、教育機構を整備した。こうして、天皇制軍隊の制度的基礎は固められていったのである。

「參謀本部設置」より時期的には少しおかれて、軍人訓誡は、陸軍卿山県有朋の名で公布された。これは天皇制軍隊の完成されたイデオロギーとしての軍人勅諭の原形となるものであった。すなわち、軍人は三民の上に位し、君上に奉仕する昔の武士と変わらないことを力説し、忠勇を旨とすべきことを強調した。また天皇の絶対神聖視と、きびしい身分的階層秩序、民権運動など政治活動の禁止を十八ヶ条にわたって詳しくのべたのである。これは要するに封建諸侯に対する武士道精神を、絶対君主たる天皇に移しかえたものであり、絶対主義的な軍隊の骨格を形成するイデオロギーをのべたものであった。<sup>(9)</sup>

ところで、この「軍人訓誡」は、西周が山県<sup>(10)</sup>の命によって起草し、それに山県が手を入れたものであるといわれている。梅溪昇氏は、この西周の思想を探ることによって、軍人訓誡の意義を更に明らかにしようとする研究を発表している。それによれば、西周は一八七八年（明日）二月一九日から同年五月二日まで偕行社内の燕喜会で将校を対象として講演を四回にわたって行った。これが『内外兵事新聞』の一六六号の附録のパンフレットとして発行された「兵家徳行」である。これは「軍人訓誡」と同じように広く軍隊内に頒布されたという。この中で西は「近代軍隊」の特質は「所謂“メカニズム”ニテ器械仕掛ト云フコトナリ」とし、このメカニズムは節制という意味であるとのべている。つまり「大将一人ノ自ラ手足ヲ動カス如ク指揮スル」器械ジカケの根本を軍紀とみたのである。しかし、西の場合この軍紀は、近代的合理主義に導かれた規律ではなくて、官階等級、停年新旧の階層秩序によってくみだてられた、絶対服従の封建的秩序であった。西はこの原則を説明するのに、軍隊は近代市民社会の原理とは同一ではないという論理を用いた。この論理はさらに「民権家風、扶師家風、貨殖家風」の三家風にも用いられている。

平民市井ノ人ニ在リテハ政治上ヨリ然ラシムル所ニシテ且由テ国ノ富強ヲ興ス所以ナレハ此風尚ニ從ハサルヲ得

ス又従ハサラント欲スルモ得サル所ナリト雖モ軍人武示ニ在リテハ自ラ法度ノ別ナルヲ以テ此風習ニ染マラサルヲ好シトス、

このように、一応「平民市井」には近代市民社会の原理を認めながら、軍隊を特殊な社会と規定することによって、その内部における近代的原理を否定したのである。「民権家風」については次のようにのべている。

民権家風ト云フ事ハ上ニ云ヒシ軍秩上ノ従命法ト相背馳スルモノニテ、平民ニ在リテハ压制ヲ受ケサル為ニ之ヲ主張スルハ勿論ナレトモ、武人ハ出身ノ初メニ既ニ己ニ身ヲ臣属ニ委シタレハ事々必ス日本陸海軍ノ大元帥タル聖上ヲ奉戴シ、飽マテモ上下ノ序ヲ敬ニシ従命法ニ服セサル可ラサルナリ、当今ノ時勢ニテハ旧来霸府ノ制度ト相反シ政府モカノ専横压制ノ法ヲ廢革シ、人民ノ自治自由ノ精神ヲ鼓舞シテ永ク海外万里ト富強ヲ競ハントスルニ至リタレハ、下人民ニ於テモ自治自由ヲ以テ精神トナサザル事ヲ得ザルハ勿論ナレトモ、凡武人ニ於テハ絶テ此風習ニ染ム可ラサルナリ、

このように、市井の論理としては、自治自由の精神をみとめながら、軍人に対しては全人格的にこの原理を否定したのである。こうして、天皇を頂点とする絶対服従の軍紀を確立するとともに、市民的秩序からも隔絶した軍人道德を鼓吹したのである。このような西のイデオロギーによって草案が書かれ、竹橋騒動で強い衝撃をうけた山県の手が加えられて、先にのべたような「軍人訓誡」が出されたのである。

- (1) 平野義太郎、「日本資本主義社会の機構」一四二頁
- (2) 『明治初年農民騒擾録』五五八頁
- (3) 日本史協会『久保利通文書』第九、一〇二頁

- (4) 『同時代史』一七一—一九頁
- (5) 『近衛砲隊暴動始末』
- (6) 井上清『日本近代史』上二〇〇頁
- (7) 『明治前期政治史の研究』一四五—一四六頁
- (8) 梅溪昇、同書二五三頁
- (9) 『公爵山縣有朋伝』中巻所載
- (10) 『西周全集』第三巻、三一—一七頁

#### 四、国憲第二次草案と三新法

政府は、軍事警察機構を整備強化して、自由民権運動に対する取締りをすすめる一方、「立憲政」を導入して、自由民権運動が革命的方向に発展するのを阻止しようとしたのである。すでに一八七五（明治八）年の詔勅で「漸次に国家立憲の政体を立てる」ことを明らかにした。また、太政官の職制を改め、元老院、大審院を設置し、さらに地方官会議を召集するなど、国家体制の整備をすすめてつづいたのである。

かくして、一八七六（明治九）年九月には、元老院に国憲起草の勅命を下した。元老院には憲法取調局が設置され、国憲取調委員が任命された。国憲第一次草案『日本国憲按』が作成されたのは、それから僅か一箇月後の一八七六（明治九）年十月のことであった。このように早く国憲案が出来上がったことについて、福田正次氏は次のようにのべている。

……外国憲法の繙訳など起草の参考資料は起草の勅命が下った時にすでに整っていたのであろう。なおそればかり

りでなく起草そのものも勅命が下る前からひそかにはじめられていたという想像もなし得るであろう。そしてまた御雇外国人であるフルベッキやジブスケは繙訳だけでなく草案の起草や取調書類の作成にも援助を与えたのである。はなかつたかという推測もなし得られぬでもないようである。<sup>1)</sup>

当時、すでにアメリカ人フルベッキ (Verbeck) フランス人ジブスケ (Du Bousquet) らによってフランス、アメリカ、プロシヤ、ベルギーなど欧米各国の憲法が繙訳され、かなり史料は整備されていた。それにしても、このように早急に国憲案が準備された事情については史料的には明らかでない。しかし、「詔勅」が出された直後、『東京日日新聞』『横浜毎日新聞』『中外評論』などで憲法論争が展開され、欽定憲法論に対して、「君民合約」の国約憲法の主張が公然と行なわれていた情勢であるから、政府では、「上からの憲法」をいつでも発表しうる準備を整えていたものと推察されるのである。

この第一次案は、いくらかの条項が修正されたまま、すえおかれた。西南戦争後、一八七八(明治一一)年七月、第二次草案が作成された。この年五月、明治政府の柱石ともいうべき大久保利通が暗殺されていた。西郷隆盛、木戸孝允について、いわゆる「維新の三傑」は相ついで没し、個人的指導に代わって政府部内の体制の整備は一層痛切に感ぜられていたのである。またすでに『愛国社再興趣意書』が発表され自由民権運動が新たな力を回復しつつあったのである。この第二次草案は、さきの第一次草案と比較すると興味深いものがある。いま福田正次氏の詳細な研究に従って、これを示してみよう。もっとも大きな相違は、立法権、および地方自治に関してである。第一次草案の第四編、第一章、立法権、は次のようになっている。

第一条 立法ノ權ハ皇帝ト帝國議會トに分ツ故ニ皇帝ハ其議案ヲ下附シ議會ハ其議案ヲ上奏スルコトヲ得

## 第二条 帝国議會ハ元老院及ヒ其他ノ議會ヨリ成ル

「其他ノ議會」とは地方官會議の類とされていた。これに対し、第二次草案は、第一条はほとんど同様であるが、第二条では次のように規定している。

## 第三条 帝国議會ハ元老院及代議士院ノ議會ヨリ成ル

このように、第一次草案では下院たる民撰議院を設置していないのに対して、第二次草案では、「代議士院」を設置し、さらに第三章では、「代議士院及權利義務」第四章で「兩院通則」を詳細に規定したのである。また、第一次草案では、脱稿と同時に作成されたと思われる「日本国憲ヲ進ムル復命書」の中で民撰議院を欠く国憲の弁解を詳しくのべていたのであるが、第二次案に附属した「復命書」ではこの箇所を削除し、次のような説明を加えている。

而シテ代議士ノ如キハ其漸アリテ其設ナシ且速カニ之ヲ設クルコトヲ得可カラス然リト雖モ国憲アルノ国代議士アルサルコトナシ蓋シ代議士ナキ時ハ已ニ立法ノ權ヲ分ツ可カラスシテ且国憲ヲ遵守スルノ約ヲ結フ可カラス海外各国ノ此制アル固ヨリ已ムコトヲ得サルニ出ツ其已ニ可ナルコトヲ知ル之ヲ取ラサルコトヲ得ス故ニ其明文ヲ掲ク此ヲ今日ノ実地ト相比スレハ較速キモノトス而シテ国憲ノ体裁ニ至ッテハ各国ノ国憲ヲ斟酌シテカメテ其行ハレ易キ者ヲ采輯ス……

このように、民撰議會なき「立憲政」から、とにかく、「代議士院」のある「立憲政」まで、近代立憲制の形態を整えざるをえなくなってきたのである。その間の事情が、この文面にはにじみでている。

次に地方自治に関しては、第一次草案では全く規定が欠如している。第一篇第一章皇帝の第十条で「皇帝ハ元老院及ヒ其他ノ議會（地方官會議ノ類）ヲ徵集シ又ハ其ノ集會ヲ延ハシ及ヒ其閉會ヲ命ス」と規定している所を見ると、地方官を全く行政の末端機関として把握しているのである。そこには「地方自治」という考え方はみられない。これ

に対して第二次草案では、第七篇、「府県会及邑会」を設け、次のように規定している。

第一条 每府県ニ府県会ヲ置キ每邑ニ邑会ヲ置ク可シ但シ其議員ヲ選挙スルノ法ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第二条 府県会及邑会ノ権利義務ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

この年四月十日から五月三日にかけて、第二回地方長官会議が開かれ、伊藤博文を議長として、「三新法」が審議され、各地方には、すでに府県民会、区会町村会が設けられたところもあったのであるから、このように地方自治の規定が設けられたのは当然といわなければならない。こうして、「地方自治」もまた「憲法体制」の一環として、政府当局者によって認められたところに、西南戦争前後の相違が看取されるのである。

廃藩置県後の地方制度の大きな変化は、大区小区制の設定であった。これは府県以下を大区―小区に区劃し、それぞれに大区長、小区長をおき、旧町村には、区長のもとに用掛（副戸長、戸長）を置いて、これらを官選の準官吏とし、統一的な人事・給与制度をおいたものであった。こうして、大区小区を地方制度の末端の単位とすることによって、絶対主義的中央集権化を町村の段階にまで及ぼそうとしたものであった。このような支配収奪の末端に至るまでの組織化は、当然住民の反抗をよび起こさざるをえなかった。こうして実際には、各地で旧来の町村組織はそのまま黙認され、ある場合には、県会、町村会など民会が開かれる所があった。自由民権運動の発展と、とくに一八七六年の地租改正反対一揆の激化に直面して、政府指導層の地方対策は微妙な変化を示すようになった。<sup>3)</sup>

このような段階で、大久保の上申書に明らかなように、農民の地租改正反対運動と自由民権運動に対する対応策として出されたのが郡区町村編制法、府県会規則、地方税規則のいわゆる地方三新法であった。これらは一八七八（明治十一）年四月から五月にかけての第二回地方官会議で審議された後、七月、太政官布告第一七、一八、一九号をもって公布された。<sup>4)</sup>



この郡区町村編制法は、従来の大区小区制を廃止し、郡町村制を復活した。第二回地方官會議で法案起草者である内閣委員松田道之の提案理由の説明によれば「地方官庁ト其町村トノ間官民ノ区別判然タラズ、……官民ノ分ヲ明カニセサルヘカラサルナリ」ということであつた。これは二つの意味をもつていたように思われる。一つは中央政府の行政機構が末端まで確立していなかつたので、郡段階までを明確な行政区として確立し、郡長の権限を著しく強化し、そのもとに戸長を「行政事務に従事するとその町村の理事者たるとの二様の性質の者」として把握しようとした。これによつて、共同的、自然村的秩序をも抱擁しながら、住民の全体を中央からの官僚機構のもとにおこうとしたのである。これが基本的な考え方であつた。松田道之の説明を借りれば「府県郡ヲ以テ行政ノ区劃トシ其町村ハ視テ以テ自然ノ一部落<sup>(5)</sup>」とすることであつた。もう一つの理由は次のような点であつた。「明治政史」が指摘する所によれば「所謂府県視若くは区入費等一切民費に属するものと雖も、其長官を始め大 地方より寓住するところの属官若くは区戸長随意に之を徴収支用し、其費用負担の人民は未だ曾つて其の予算決算とも与り知ることを得ず 故に假令民費濫出の評あるも、又賦課過重の嘆あるも、黙して之に任せ、泣いて之に従はざるを得ず<sup>(6)</sup>」という状態であつた。これでは、中央政府の立場から末端官僚の恣意的な濫費とこれに伴う賦課過重をも取り締まることはできなかった。それはまた当然住民の不満を拡大し、行政の円滑を欠くことになつたのである。このような点からも、行政の末端機構たる地方制度の再編成が問題とならざるを得なかつたのである。

府県会規則では第一条で「府県会ハ地方税ヲ以テ支辨スヘキ経費ノ予算及其徴収方法ヲ議定ス」と規定されているように、公選府県会は極めて狭い議事権限をもつたものであつた。しかも「會議ノ議案ハ總テ府知事県会ヨリ之ヲ発ス」(第三条)というように、議案の発案権は、府知事県会によつて独占された。また第五条では次のように規定した。凡ソ地方税ヲ以テ施行スヘキ事件ハ府県ノ會議ニ付シ其議決ハ府知事県会認可ノ上之ヲ施行スヘキ者トス、若シ

府知事県会其議決ヲ認可スヘカラスト思慮スル時ハ其事由ヲ内務卿ニ具狀シテ指揮ヲ請フヘシ

つまり、事実上、内務卿―府知事県会は、府県会の議決に対して拒否権をもっていたのである。しかも決算については、府県会は、単に、「報告書ヲ受ク」(第六条)だけであり、これを審議する権限をもたなかった。このように公選府県会は、みせかけのものであり、事実上は、内務卿―府知事県会の専制的行政体系は確保されていたのである。しかも被選挙権は満二十五才以上の男子、地租十円以上納入者に限られ、選挙権は満二十才以上の男子、地租五円以上納入者に限られた。だから、この府県会規則は、第一には地方民会要求にみられるような地方自治拡大の住民の要求に対する形式的譲歩を意味するものであり、実質的には、地主、豪農層を府県政に抱擁することによって専制的地方制度への翼賛体制を強化するものであった。第二には、すでに国憲第一次第二次草案で明らかのように、政府は地方官会議―府県会の開設によって立憲的装いをこらそうとする意図をもっていたのである。たとえば伊藤博文が「地方官会議を廃止し、之に代ふるに内務省中に地方官諮問会を開きては如何」とのべたに対して、大久保は次のようにのべたといわれる。

地方官会議は其性質固より立法の底に非ず、個行政上の諮問会に相違なく且其議員たる者も既に民選の者に非ず。其形式に於ては一種の異物たるを免れず。……然りと雖も……何となく其の議員は各其の府県地方を代表せしむるの意を含ませ、其の位置は元老院に対して下院とも謂ふべき意を寓したる也。

この立場は国憲第一次草案と同じであるが、府県会の開設は更に、これを補強する役割を果たした。『明治政史』の次のような記述によって、当時の世論の一端を知ることができる。

是を以て中央政府の権勢は朝陽の東海を離るゝか如く、独り大久保参議の威權赫々として兒童も猶其名を聞て走り且つ懼れ、世間凡庸の徒は惟た洋々乎として平準の功業を謳歌し、当路の万歳を頌祝するのみなりしを以て、

彼一種の揣摩者流は早く己に訛言を伝へて、去る明治八年四月十四の聖詔も自今御取消可相成と云ふ。然るに当三月に至りて政府に於ては断然地方官會議を開くの議を決し、同四月一日を期し、府知事県会を徵集参会せしめしを以て、公衆は唯た其举措の不測に驚嘆せり。且つ其議案出るに及て頗る改進の針路を取り、地方代議の制を實施し、公衆の驚嘆又更に一層加ふと云ふ<sup>(8)</sup>

やや大久保礼讃の色のこい文章であるが、とにかく、政府の意図は見事に成功しているといわなければならない。このように、政府は、地方官會議—府県会というみせかけの公議世論の機関をつくることによつて「国会開設」の人民の大要求の鋒先をそらそうとしてのである。

この行政体系と同時に出されたのが「地方税則」である。「租税は國家の定有(Dues)である」(マルクス)といわれるが、この地方税規則はまさしく先にのべた政府の地方政策を、最も端的に表現するものであった。その主な内容は、従来府県税・民費などとして徴収されていたものを地方税として統合し、税源を明らかに(第一条)、支弁すべき費目を規定し、区町村かぎりの費用は、地方税から切り離し、区町村内人民の協議に任せた(第三条)のである。だから、「それは、行政区画たる府県の財政の基礎を固めて、府県—郡を通ずる官僚的行政機構を強化するとともに、区町村に対しては、その財源を剝奪しながら、事實上、国政委任事務を執行するための機関にしようとしたもので前二法による行政体系の展開を財政面から裏打ちし、その後の國家による地方財政の抑圧の方向を指示していた。」<sup>(9)</sup>という特徴づけは當を得ているといわなければならない。さらに大江志乃夫氏は、地方官會議の議事録などをつかつて、詳細に分析しながら、地方税規則は、町村費を「地租五分の一」の地方税から切り離して、實際に増税は、さらに「国費費目を地方税に肩がわりすることによつて政府は地租収入を中心とする政府才入の大きな部分を中央の支出権限下に集中することができた」<sup>(10)</sup>点を指摘している。

このように三新法体制は、自由民権運動と地租改正反対運動に表現されるような人民のブルジョア民主主義的要求に対抗して、「近代的民主的」よそおいをこらしながら、実際には絶対主義的な中央政府の権力を地方政治の末端にまで及ぼそうとしたものである。

- (1) 『明治憲法成立史』上、三〇二頁
- (2) 亀井川浩『明治地方自治制度の成立過程』、藤田武夫『日本地方財政制度の成立』、「明治前期地方制度の考察」、『東洋文化』(二二号—二三号)
- (3) 亀井川浩『明治地方自治制度の成立過程』、徳田良治『わが国における町村会の起源』、明治史料連絡会『明治権力の法的構造』参照
- 『大久保利通文書』第一〇、一一七頁
- (4) 『明治政史』三〇八頁
- (5) 『明治十一年四月地方官會議傍聴録』(明治史料第五集)上、九頁
- (6) 『明治政史』三一二頁
- (7) 亀井川浩『明治地方自治制度の成立』三七頁以下に引用、大久保の前島密宛談話
- (8) 『明治政史』三二二頁
- (9) 岩波『日本歴史』近代3二四八頁、大石嘉一郎『地方自治』、さらに、大石『日本地方財政行政史序説』七九頁参照
- (10) 大江志乃夫『明治国家の成立』二六三—二四頁

(以下 次号)